

事業概要

	相鉄・JR直通線	相鉄・東急直通線
整備区間	相鉄本線西谷駅～JR東海道貨物線横浜羽沢駅付近 約2.7km	JR東海道貨物線横浜羽沢駅付近～東急東横線日吉駅 約10.0km
事業費	約683億円	約1,957億円
事業予定期間	平成18年11月～平成27年3月	平成19年4月～平成31年3月
整備主体	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
営業主体	相模鉄道(株)	相模鉄道(株)・東京急行電鉄(株)
運行区間	海老名駅・湘南台駅～西谷駅～羽沢駅(仮称)～新宿方面	海老名駅・湘南台駅～西谷駅～羽沢駅(仮称)～新横浜駅(仮称)～日吉駅～渋谷方面・目黒方面
運行頻度	朝ラッシュ時間帯：4本/時程度 その他時間帯：2～3本/時程度	朝ラッシュ時間帯：10～14本/時程度 その他時間帯：4～6本/時程度



これまでの経緯と今後の予定

- 平成12(2000)年 1月 運輸政策審議会答申第18号において、神奈川東部方面線が、平成27年までに開業することが望ましい路線(A1路線)として位置づけられる。
- 平成17(2005)年 8月 都市鉄道等利便増進法が施行される。
- 平成18(2006)年 6月 相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線について、都市鉄道等利便増進法に基づく営業構想・整備構想の認定を国土交通大臣より受ける。
- 平成18(2006)年11月 相鉄・JR直通線について、都市鉄道等利便増進法に基づく速達性向上計画の認定を国土交通大臣より受ける。
- 平成19(2007)年 4月 相鉄・東急直通線について、都市鉄道等利便増進法に基づく速達性向上計画の認定を国土交通大臣より受ける。
- 平成27(2015)年 4月 相鉄・JR直通線開業予定。
- 平成31(2019)年 4月 相鉄・東急直通線開業予定。

お問い合わせ先
 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社 TEL.03-5403-8780 <http://www.jrnt.go.jp/>
 相模鉄道株式会社 お客様センター TEL.045-319-2111 <http://www.sotetsu.co.jp/>
 東京急行電鉄株式会社 お客様センター TEL.03-3477-0109 <http://www.tokyu.co.jp/>

より便利に!より快適に!明日をつくるネットワーク。

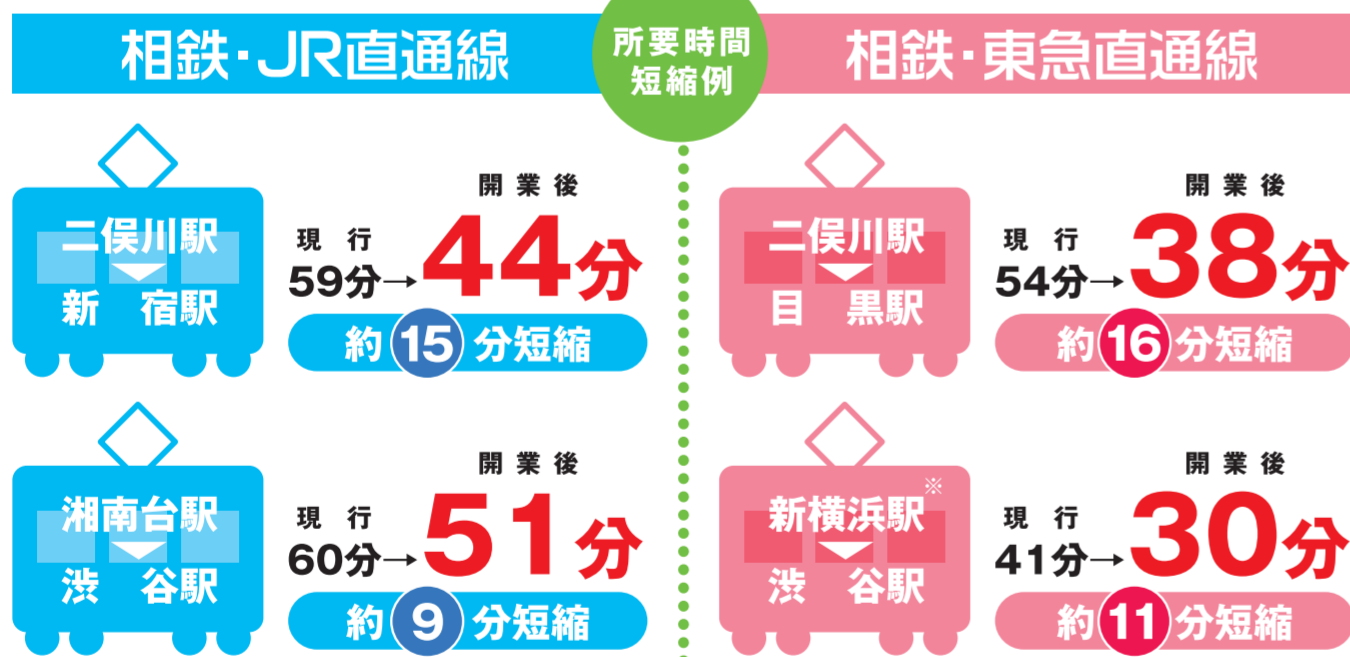
相鉄・JR直通線 相鉄・東急直通線



鉄道・運輸機構 SOTETSU 相模鉄道 東急電鉄

所要時間が短縮されます!

直通線開業により、神奈川県中部や横浜市西部から新横浜都心、東京都心部方面が近くなります。



乗換回数の減少により 通勤・通学が便利になります!

直通線開業により都心へ直結。これにより途中駅での乗換回数が減少するため、快適に目的地まで行くことができます。

例えば、朝、二俣川の自宅から渋谷にある会社へ行く場合



新横浜都心への アクセスが向上します!

東海道新幹線の停車駅である新横浜駅付近へ新駅を設置することにより、新幹線へのアクセスがこれまでに比べて大幅に向上します。



鉄道ネットワーク機能の充実により 地域の発展に寄与します!

新しい鉄道ネットワークが形成されることにより、地域間の連携と活性化が図られ、各地域のさらなる発展に寄与します。



さらに...

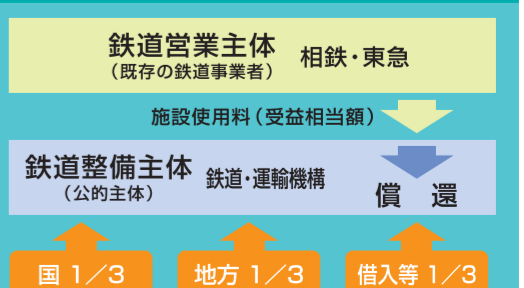
周辺路線の混雑の緩和

環境問題への貢献

都市鉄道等利便増進法とは?

この法制度は、都市鉄道の既存ストックを有効活用し、速達性の向上および駅施設の利用円滑化を対象とした新たな鉄道整備手法を定めたものです。この制度では、整備主体(公的主体)と営業主体(鉄道事業者)を分離する、いわゆる「上下分離方式」が採用されています。本事業においては、国と地方公共団体(神奈川県及び横浜市)が総事業費の1/3ずつを補助し、残りの1/3を整備主体(鉄道・運輸機構)が資金調達して施設の整備を行います。営業主体(相鉄及び東急)は整備主体に施設使用料を支払って営業を行います。

「受益活用型」上下分離方式



(注)国土交通大臣による認定を受けた速達性向上計画に基づく都市鉄道施設・駅施設の整備に対し、上記の支援措置。